

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社住友倉庫（証券コード: 9303）

【据置】

長期発行体格付	AA-
格付の見通し	安定的
債券格付	AA-

■格付事由

- (1) 倉庫や港湾運送などの物流事業のほか、都市部の所有地を活用した不動産事業を手掛ける。住友グループ企業や大手船社などの優良顧客を数多く抱え、事業基盤は強固である。倉庫保管では、情報記録媒体を取り扱うアーカイブズ事業に強みを有する。中期経営計画（24/3期～26/3期）のもと、国内外の物流ネットワークの拡充に向けて積極的な投資を進めている。
- (2) 業績は人件費増加等が重荷になる中でも底堅く推移している。従来、継続的に庫腹の増強や倉庫のバリューアップを推進してきた。建設費高騰を背景に、中計対比で物流事業の事業投資の遅れがみられるが、長期にわたって既存荷主と良好な取引関係を維持しており、安定した収益基盤に変化はない。不動産事業は保有不動産の入れ替えを進めつつ、引き続き安定収益源として業績を下支えしている。財務構成は良好な水準を維持している。以上より、格付を据え置き、見通しを安定的とした。次期中期経営計画での成長戦略が注目される。
- (3) 26/3期営業利益は120億円（前期比9.6%減）の計画。物流事業において倉庫、港湾運送及び陸上運送の取扱いが堅調に推移しているが、人件費増加等が負担となる見込み。中期的には物流事業での業務効率化、成長投資に加え、不動産事業での賃貸事業拡充の進捗により、底堅い業績推移が見込まれる。
- (4) 26/3期第3四半期末の自己資本比率は59.8%と良好な水準を維持している。期間利益の蓄積により自己資本は着実に積み上がっている。成長戦略の推進により、中期的に比較的高水準の投資が続くと予想されるが、安定したキャッシュフロー創出力を背景に、現状程度の財務構成を維持できる見通しである。

（担当） 加藤 直樹・上村 晓生

■格付対象

発行体：株式会社住友倉庫

【据置】

対象	格付	見通し			
長期発行体格付	AA-	安定的			
対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第6回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2018年3月26日	2038年3月26日	0.838%	AA-
第8回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2019年9月24日	2029年9月21日	0.210%	AA-
第10回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）	50億円	2020年10月15日	2030年10月15日	0.270%	AA-

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2026年2月12日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：里川 武
主任格付アナリスト：加藤 直樹
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024年10月1日）、「倉庫」（2020年5月29日）として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社住友倉庫
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関するJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。

10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると暗示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他の責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関するものではありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っています。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等をすることは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル